日 時	平成25年 11月 8日 (金) 19:30~21:00	
対象団体	青谷地域住民 参加者数5人	
場所	青谷地区公民館	
出席者	土橋副支所長、小林学校施設係長、校区審議室(神谷、小谷、清水)	

	→ A 立口 所用 株田 大山 マの口 株田 大山 マの口 株		
	主な意見、質問等	質問に対しての回答	
1	教育委員会へ報告した「第11期校区審議会の審議経過のまとめと次期審議会への申し送り事項」の中で、「耐震性に課題のある気高中と青谷中の校舎を、ひとまず現位置で改築すべき」との文言がある。「ひとまず」という表現が引っ掛かる。	少子化等により学校規模が小さくなる中、今後の学校のあり方を考えていただきたいという方針に変わりないが、結論を待つことで耐震性に問題のある校舎を放置すれば、現在の中学生の安心安全が守れない。学校の方向性は決定してはいないが「ひとまず」学校を建てましょうということ。別の会で「ひとまず」とは簡易な校舎を建てる意味かとの質問もあった。校舎は耐震基準をクリアするしっかりした建物であること、品質管理を行いメンテナンスも行っていくことを説明した。以前は、校舎を建てて10年間以内に統合になれば補助金返還の問題が出てくるので、10年間は学校を存続させなければいけないと説明してきた。今の考え方は、仮にそうなっても補助金を返還すればいいとの方針に転換した。しっかりした建物なので、学校として使わなくなるなら、例えばコミュニティ施設、福祉施設、防災拠点といった活用方法もあるだろう。今後の学校のあり方について十分協議していただきたいと考えている。	
2	報告の中で、審議会として「現地視察し実態把握に努めた」とあるが、いつ 視察を実施し、何を把握したのか。	7月30日に気高中と青谷中の校舎の現状を視察した。委員は、建物のIs値などのデータの提示は受けていたが、現地の確認はまだだった。校舎のひびや壁のずれ、柱の曲がりや腐食などを目視していただいた。併せて、青谷や鹿野の谷の奥から気高へバスを走らせ、通学距離や時間を実感していただいた。	
3	答申の付記で「次期校区審議会(12期)において今後出される答申は、今回の答申の内容と異なる場合があり得る」とある。記載の内容に一貫性がなく、矛盾しているのではないか。答申で決まったことなのに「ひとまず」とか「次の審議会の答申とは異なる場合がある」とか理解できない。	青谷中の今後のあり方の結論は出ていないということ。改築することで単独校としての存続が決まったのではなく、将来的には統合や小中一貫校の可能性もあり得る。校区審議会は地域の声を無視して独断的に決めることはなく、ひとまず校舎を改築するが、青谷中のあり方は継続して議論をお願いすることになるという意味である。	
4	説明を聞いて理解したが「ひとまず」という表現は誤解を受ける。答申案を 作るときは誤解される表現は控えるべきだと思う。今説明された主旨を載せ るなり、誤解無く伝わる文面にすべきではないかと感じる。	言葉の使い方については、審議会の中でもいろいろ議論がされている。議事録の 中にも出てきているが、注意すべきという認識である。	
5	仮に統合となった場合は補助金適正化で返還も出てくるが、学校として使用 しなくなっても防災拠点やコミュニティ施設や公民館に転用し、市も返還を すり抜ける方策を練るのだろう。	_	
6	プレハブ校舎は3階建てなのか。	日本のメーカーのプレハブ校舎は2階建てである。解体する校舎の建築面積より 多少大きくなる予定で、グラウンド側に多少はみ出すかも知れない。	
7	改築の財源はどうなるのか。一般財源も使うだろうし、補助金や起債も使う だろう。起債は学校建築債なのか、合併特例債なのか。基金は使うのか。	文科省の補助金を予定している。起債は、過疎債が使えるので過疎債か、もしく は防災のための施設改修などに使う防災債が使えそうなので、どちらかを考えて いる。合併特例債より過疎債や防災債の方が有利なので、合併特例債は予定して いない。補助金の残りは起債で賄えるため基金は予定していない。	

	主な意見、質問等	質問に対しての回答
8	「ひとまず」という表現の説明は、校区審議会の考え方なのか。将来、統合や小中一貫校もあり得ると説明された。青谷中で問題視されたのは、校舎の老朽化と通学距離の問題で、通学距離が延びると生徒や親の負担が増大するので校区審議会として中学校を残すと決定したと思っている。統合の話を持ち出すのは、審議委員の中に統合すべきとの空気が強いということか。それとも、あなたの個人的な感想なのか。	校区審議会の認識は、学校のあり方の議論は今後も継続していかなければいけないということ。審議会は統合するとは一言も言っていない。地域として学校はどうあるべきかという議論をしていただきたいという思いを持っている。
9	補助金返還も辞さない、改築後の統合も認めると説明をするから、将来は校区再編に持って行くと勘繰りたくもなる。全国的な流れから少子高齢化が進み、数十年後には青谷も子どもが少なくなるし、学校として成り立つのかどうか誰も分からない。青谷に限ったことではないのも事実。しかし、近い将来に統合や小中一貫校もあり得ると言われれば、とりあえず校舎だけは建ててやると言っているとしか思えない。審議会の委員もコロコロ変わるし、その審議会が校区の問題に決定権を持つのはどうかと思う。	審議委員の思いで何かを決定するとか、審議会の独断で校区再編を行うというスタンスではない。審議会の会長がいつも話すのは「地域の声を無視して校区審議会は何か決めることはありません」ということ。思いとしては、地域として学校のあり方の方向性を議論してしていただきたいということ。
10	地域には子どもたちをこう育てたいとか、こんな大人になって欲しいという 思いがある。学校を残して欲しいという声も勿論あると思う。また校区再編 以外にも教育の課題はある。PTAしかり、地域住民しかり、学校関係者し かり、さまざまな意見をまとめて行かなければいけない。「地域の声を無視 して進めていくことは無い」と発言されたが、そういうことかなと思ってい る。学校規模だけで判断するのでは無く、子どもの生きざまとか教育の中身 とかも議論して行きたい思いである。	まさに校区審議会が提案していることである。子どもたちにとって学校とは何か、教育とは何かといった議論を積み重ねていただきたい。
11	改築を決めたのは、校舎が老朽化して危険という理由からか。もしくは通学 距離や通学時間が生徒や親の負担となるという点が考慮されたのか。	審議会の委員に細かな点まで確認したわけではないが、校舎の実情、距離の問題 のどちらも考慮しているのではないかと思う。
12	通学距離や通学時間の負担が考慮されたのなら、10年先20年先においても、地理的条件は変わらず負担も変わらないので、将来も統合という選択肢は無くなるはず。距離が考慮されての現位置改築ならば、将来においても統合しないというのが論理的な考え方だろう。	現在決まっていることは、校舎を改築して子どもたちの安全の確保を最優先する という一点のみ。今後の地域での議論によっては、学校のあり方の方向性の可能 性はいろいろ出てくる。
13	昔は分校というのがいくつもあった。将来的にはどこかに本校を置き、青谷を分校にするような考え方もあるかも知れない。昔に立ち帰る考え方が必要になってくるかも知れない。	そういう議論を地域でしていただきたい。今は西部地域だけではなく旧市内の校区にも説明に出掛けている。そこでも学校を統合すべきといった話ではなく、学校のあり方について地域で方向付けしてくださいと話している。
14	規模が小さくても地域でメリットを生み出せるやり方、統合しなくても教育 的な成果が上がるようなやり方を教育委員会が考えて欲しい。	地域としても、いろいろな可能性を探っていただきたい。
15	市庁舎が改修だ改築だと揉めているこの時期、校舎だけすんなり改築には納得いかない。改修なら1億円程度なのに、改築なら5億10億になる。市庁舎でさえ住民投票で改築はダメとなったのに、校舎は改築がすんなり答申されている。将来的にも今後いろいろな選択肢があり、改築ではなく改修でよかったのでは。S56年に新耐震基準となり、その時点で青谷中の校舎が持たないのは分かっていた。もう30数年経過しており、文科省が動かないので県も市も動かなかったと言いたいのだろうが、今更バタバタする必要は無く腑に落ちない。補強すれば建物も持つだろう。	去年の春から耐震診断をやり直したことから始まる。H17年に1回、コンサルタントが耐震診断を行い、その時は耐震補強で大丈夫という結論が出ていた。しかし外部評価を受けておらず、診断をやり直した結果、耐震改修よりも改築が望ましいという結果に至った。補強しようと思えばできなくは無いが、結果的に10億円程と新築と同等の金額が掛かってしまう。補強する場合には、基礎杭をやり直さなければいけない。今の校舎は水に浮いているような状態で、地盤が弱い土地に改めて基礎杭を打ち込んで地盤を安定させた後、建物を支持できる補強をしなさいという外部評価を受けている。

	主な意見、質問等	質問に対しての回答
16	校舎は浮いた状態なのは承知しているが、鳥取県西部地震でも大した被害はなかった。今のままで耐震性能はあり、基礎杭を打ち込まなくても大丈夫だろう。もともと不適格建築物なので、行政で判断すればよかったことではないか。改築ありきのストーリーではないか。	今の基準では基礎杭をやり変える必要がある。評価を受けているのに、行政として目をつむるとか行政判断でやらないという選択はできない。診断結果を受けた以上、改築という方針に転換した。コンクリートも普通はアルカリ性のはずが中性化しており、中の鉄筋もボロボロになっている。
17	コンクリートのコアを抜いたか。	H17にも抜いているし、今回も何カ所か追加で抜いて検証した。現物も採取している。
18	改築は誠にありがたいと思うが、将来の青谷の人口を考えた場合に、分校として青谷に残すのがいいのかどうか。統合する中学校を気高にとの話もあるが、私なら気高という中途半端なところより市内に作った方がよいと思っている。鳥取自動車道が開通すれば人口減少する可能性が高い気高より、鳥取に作った方がまだ将来性もある。市全体で学校の配置を新たに考えた方がいいのではないかと感じる。自動車道を使えば時間も短縮できるので通学にスクールバスを使えばいい。とりあえず校舎を残していただけてありがたい。	
19	新耐震基準で改築というなら、30年前にやるべきであった。地震があっても被害が無かったから良かったものの、誰かが被災しないと県も国も動かないことは分かっている。	補強するにも改築と同様の金額が必要となる。同じ金額なら改築した方が良いという判断である。文科省から耐震の通知が出てから、県や市へと伝わってくるので、役所としては動くことができないことがある。
20	今の校舎は浮いており基礎杭を打ち込むという。基礎のやり方が全く違うことになるが、遺跡調査の関係は大丈夫なのか。	今の校舎は、下に水槽があり校舎が浮いている状態。水槽自体3m位の深さがある。上寺地遺跡自体は1.5mまでの深さで発掘されていることから、現位置での建て替えに支障はないと考えている。
21	私の子どもは保育園児だが、H37年に中学校は学年1クラスで、保育園から15年間固定化された人間関係になる。これは子どもにとって良くないことだと思う。20年前は1学年120人位、10年前でも100人位は生徒がいて3クラスだった。5年程前に県外から青谷に戻ってたときに、この現状を知った。親としてはこの環境は望ましくないと思っている。すくすく保育園での説明会で話を聞いたあと、保護者にアンケートを取ったら8割が統合すべきと回答した。だだそれは、積極的な賛成ではなく、できれば青谷にあった方がいいが、人数を考えると統合も仕方ないという消極的な賛成だったとも思う。子どものことを考えると、教育を考える組織を作るときには保護者の意見が反映できるようにして欲しい。当事者である子を持つ親の意見を重視していただきたいと考えている。	校区審議会の指摘で、今までの各説明会で個人の意見はたくさんいただくが、地域としての意見、方向性が出てきていないという点があげられている。よくあるのは、親としては統合した方が良いという意見、一方で地域では学校は残すべきという意見に分かれることがある。地域で学校のあり方を考える組織を作り、さまざまな意見を取りまとめる中で、地域としての方向性を出していただければと考えている。
22	小中のPTAを中心に「青谷町教育振興会」という会がある。年に1回講演会を開き、そこに地域も参加している。今年は保育園や高校も入って実施した。この会の輪を広げ、地域も入った形で発展できないかと考えている。今後の教育や学校のあり方を考えていく会の立ち上げは、教育委員会分室が主導すると思っている。校区審議会も会の立ち上げを提案しており、青谷としても考えていかなければいけない。土曜日授業の問題や青谷高存続の問題もある。振興会を中心に組織を発足させ、青谷の子どもの育て方を考えるよう提案したい。副支所長に再三お願いしており、やっていただけるものと期待している。下地になる振興会があり、活用すれば立ち上げやすいはずだ。	(副支所長) 振興会は議論して物事を組み立てる組織ではなく、いわば情報共有していこうという組織。当て職を指名し会議に出席してもらえば、考える会のような組織はすぐできる。しかし、そこに集まった人は学校のあり方に関心のない方、問題意識のない方も少なからずいることは確か。このような方で将来の青谷の学校の方向性を責任を持って決めることができるだろうか。住民に胸を張って説明できる人物が組織のメンバーとしてふさわしいのではないかと考える。

	主な意見、質問等	質問に対しての回答
23	振興会の組織を中心にして新たな会を作ることはできる。青谷も高校の存続 が危ない時期に来ている。もう少し教育のあり方、学校のあり方を踏み込ん で考えていく組織の存在が必要でないかと感じている。	(副支所長) 今は学校に焦点が当たっているが、根本的に重要なのは、それを取り巻く環境を どうしていくかということ。地域といったところから議論していくべきではない かと思う。すくすく保育園の保護者は学校統合かも知れないし、地域の高齢者は 学校存続を求めている。では青谷地域として、将来の青谷をどうしていこうとい う考えなのかはハッキリしない。学校のあり方は将来の青谷を考える上での一つ の要素に過ぎないと思う。地域の方向性も明確にならないうちに学校だけを論じ るのはどうかと思う。
24	学校が無くなれば若い人は青谷から出て行き、地域は崩壊してしまうことも考えられる。商店も無いところに誰が住むか、という議論にもつながってくる。南海トラフ地震が怖い人は鳥取に住みませんかと提案すれば、もしかしたら人口も増えるかも知れない。将来のことは分からないが、ただ思うことは、地域の将来を市や校区審議会にまかせっきりではなく、地域のことは地域で考えていくべき。地域の人はこういう子に育って欲しいという思いを少なからず持っている。	(副支所長) 問題提起は機会を捉えてやってみたいと思っている。そこで危機意識を持つ方が数多くいなければ地域として盛り上がりに欠けるし、今日のような出席率になってしまう。地域で子どもについて考えることも大切だが、子どもというより親の世代に目を向けることが重要。青谷が親世代から見て魅力のない地域だとしたら人口流出は続く。子どもも親の背中を見て育つ。誰からも魅力的な地域を作ること。その点からも学校というより、地域にまず目を向けるべきではないか。
25	いろいろな意見が交わされることはいいこと。5人の参加者なら5通りの意見が出た。意見を交わすことで、より認識を深めることができる。今日の参加者は少なく、地域の住民として申し訳ないという気持ちである。ただ校舎改築という結論を、市報や無線で知っていて、改めて参加する必要もないと感じたのかも知れない。	
26	小学校と中学校を単独で話をしていても収まらない。結局のところはまちづくり。個々に話をしていても全体像はまとまらない。	
27	H25年12月に補正予算を計上して、1年かけて実施設計を組むとの説明だった。実際には、実施設計の前段である基本設計があると思う。教職員やPTA、地域からの要望を取り入れるとのことだが、これは基本設計を組む前に関係者と協議を行い業者に基本設計から出すのか。それとも職員が基本設計を組んだ後に関係者からの要望を取り入れ、業者が実施設計を組むこととなるのか。	今回は建てる場所が限定されるため、基本設計はコンサルタントに出さず職員が行う予定である。実施設計はコンサルタントに発注し、関係者と教室の配置や大きさなどのやり取りしながら進めていく。設計を発注するのが1月であり、取りかかりの参考にさせていただくため、学校の方にはそれまでに施設要望を取りまとめていただくようお願いしている。学校を通して今後の情報提供はさせていただきたい。